



2021年5月24日

各 位

ビート・ホールディングス・リミテッド
(URL : <https://www.beatholdings.com/>)
代表者名 最高経営責任者 (CEO)
松田 元
連絡先 (東証市場第二部 コード番号 : 9399)
経営企画室マネージャー
高山 雄太
(電話 : 03-4570-0741)

(経過2) 定時株主総会の議題の改訂に関するお知らせ

当社は、2021年5月14日付開示文書「(経過) 定時株主総会の議題の改訂に関するお知らせ」にて、当社の2021年度定時株主総会(以下、「本株主総会」といいます。)の議案(会議の目的事項)を改訂したことをお知らせしました。その後、2021年5月21日付開示文書「株主による提案に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、当社は複数の株主から、株主総会の開催並びに新株及び新株予約権の発行(現物出資)等を決議する旨の提案を受け、本日、本株主総会の議案(会議の目的事項)を改訂(決議事項に第3~5号議案を追加)すること、また、本株主総会の開催日時及び開催場所を決定しましたので、以下の通りお知らせいたします。なお、本株主総会について新たに開示すべき事項が決定され、又は発生した場合、速やかにお知らせいたします。

記

日 時 2021年7月9日(金曜日)午前10時(東京時間)
場 所 東京都港区元赤坂2丁目2-23
明治記念館、1階「若竹」

本株主総会の目的事項 (改訂後のもの)

報告事項

2020年1月1日から2020年12月31日までの事業報告及び連結損益計算書並びに2020年12月31日現在の連結貸借対照表の内容報告の件

決議事項

(*会社提案によるものです)

第1号議案： 新取締役2名の選任の件 (普通決議)

第2号議案： 松田元氏の取締役としての再選任の件 (普通決議)



(*株主提案によるものです)

第3号議案： Fame Rich Limited の株式持分 39%の現物出資と引き換えに、レン・イー・ハン氏又はレン・イー・ハン氏がコントロールする会社への普通株式及び新株予約権の発行を承認する件 (普通決議)

第4号議案： Fame Rich から利回りの支払いがあった場合に、資本剰余金の中から、2021年5月17日現在の資本剰余金の残高 423,271,824 米ドルを上限として、全ての株主に対して配当を支払うこと、並びに、当該配当に関する条件及び要項を取締役に一任することを承認する件 (普通決議)

第5号議案： 当社株式の額面額を変更することに関する承認の件 (普通決議)

議題及び参考資料：

決議事項の上册に至る経緯

当社は、従前より、ブロックチェーン技術を適用したメッセージングソフトウェア及び健康医療分野でのエコシステムの運営を可能にする基幹ソフトウェアの開発・提供を中核事業とし、速やかな事業立ち上げを図ってまいりました。当社では、従来から標榜するブロックチェーン技術をベースとしたソフトウェア・アプリケーションシステム開発事業をあくまで中核事業としながらも、経営成績・財政状況の改善とこれによる株主価値の増大を早期に達成すべく、既存事業とのシナジー、単体としての収益力、将来性を具備する企業・事業の買収等戦略的投資活動を今後とも積極的に推進していく所存です。国内外の上場・非上場会社やそれらからスピアウトされる事業を広く対象と捉え、投資ターゲット選定における切り口・テーマとしては、既に収益を生み出しており、かつ相応の持分取得により当社連結収益への貢献が可能なことを投資対象選定に際しての条件としております。そうして、当社は、買収対象を積極的に模索してきました。

このような状況下、2021年5月21日に、当社は当社の複数の株主、すなわち、ライ・マン・コン氏（以下、「ライ氏」といいます。）、ラウ・クエン・クエン氏、チャン・ユク・ピン氏、One Heart International Limited 及び Well Zone Enterprise Limited（以下、総称して「ライ氏グループ」といいます。）から、株主総会の開催と、投資不動産を有する会社の買収並びにそれに伴う新株及び新株予約権の発行（現物出資）等の提案（以下、「ライ氏提案」といいます。）を受けました。

ライ氏提案は、当社にとって重要な第三者割当による普通株式及び新株予約権（以下、「新株予約権」といいます。）の大規模な発行を予定しており、その希薄化率が高いことや、ライ氏の提案により実施される第三者割当の合理性及びその条件の適切性に関する株主の意向を確認することが適切であると考え、当社はこれを定時株主総会に提出したものです。

第3号議案ないし第5号議案に対する当社取締役会の意見

当社の取締役会（以下、「本取締役会」といいます。）がライ氏提案を慎重に検討した結果、本取締役会は、第3号議案に記載の投資不動産から安定した賃貸収入が期待でき、当該不動産を活用したブロックチェーン事業（NFT事業）の可能性が広がること、また、新株予約権の行使により、ブロックチェーン技



術に関連し、高い成長が見込める事業、及び過小評価されている企業に投資するための資金を調達できるので、これらは、当社の価値の向上に寄与する可能性があると考えます。本取締役会は、第4号議案に記された配当金の支払いも当社の全ての株主の利益になると考えています。第5号議案に記された当社株式の額面額の変更に関する承認の件については、当社は既に一定以上の株式流動性があると考えており、分割され株主が増えることにより株主招集通知を始めとする総会コストが上昇する可能性があります。一方で、当社株主数の増加に繋がる期待値もあります。従って、取締役会は、ライ氏提案に関する、第3号議案、第4号議案及び第5号議案の承認を株主の皆様をお願いしたいと考えております。

第3号議案及び第4号議案の決議方法

第4号議案は、第3号議案が株主の承認を得たかどうかにより依存するため、取締役会としては、株主の皆様には、第三者割当による普通株式及び新株予約権の発行に大規模な資金調達と投資コストに対する利回りからの配当の支払いにかかる、本第3号議案及び本第4号議案を一緒にご承認いただくか、あるいは、いずれもご承認されないかのご判断をいただくこととなります。

株主であるライ氏グループから提案された第3号議案の決議を先に行い、第3号議案の承認可決を条件として、ライ氏グループの提案にかかる第4号議案の議決を行います。従って、第3号議案が承認可決されない場合、会議は第4号議案へ決議に進みません。

<会社提案（第1号議案及び第2号議案）>

第1号議案：新取締役2名の選任の件（普通決議）

当社の修正及び書替済み附属定款第66条(2)項によれば、当社は普通決議により、取締役会の偶発的な欠員を補充するため、又は現職の取締役会の増員として、いかなる人材をも取締役に選任することができるものと定めております。

当社の現在の取締役の人数は2名です。当社は、コーポレートガバナンス及び経営体制を強化するため、本株主総会において、チャン・ツ・イン（Chang Tzu-Ing）氏（以下、「チャン氏」といいます。）（本株主総会開催日において同氏が既に取締役に選任されていない場合）を当社の独立社外取締役として、また、チン・シャン・フイ氏（以下、「チン氏」といいます。）（本株主総会開催日において同氏が既に取締役に選任されていない場合）を執行兼務の取締役として（以下、総称して「新取締役」といいます。）それぞれ指名し、株主の皆様にご選任いただくことを提案するものです。チャン氏は、2013年7月から2019年11月まで当社の独立社外取締役、監査委員会の議長、並びに報酬委員会及び投資委員会の委員を務めており、当社の組織、ビジネス及びオペレーションの体制を理解しております。チン氏は、現在、当社の主要子会社であるGINSMS Inc.（TSXVに上場）の会長兼CEOです。チン氏は、会社のモバイルビジネスと運営について十分な理解があり、Crypto Messenger Walletとブロックチェーンテクノロジーの知識と経験も持っています。それゆえ、当社の新取締役として適任であると判断したものです。

なお、チャン氏及びチン氏はそれぞれ、本株主総会でその選任が承認された場合には、本株主総会終結時を就任時期として当社の取締役に就任することに同意しております。

新取締役候補者の経歴及び所有株式数等は以下の通りです。



(1) チャン氏

役職名	生年月日	略歴		所有株式数等 (2021年5月 17日現在)
独立社外 取締役	1970年9月 26日	1992年 2月	南カリフォルニア大学 (University of Southern California) 卒業 2007年同大学にてMBAを取得	0株
		1993年～ 1994年	Pro-Tech Power Incorporated (カリフォルニア州) (製造受託事業) でマネージング・ディレクター付きの秘書役	
		1994年～ 1998年	INGRID MILLET PARIS (台湾) (化粧品医療品事業) でCEO付きの秘書役	
		1998年～ 2000年	William E. Connor (Taiwan) Ltd. (人材派遣及びマーケティング業) でマネージング・ディレクター付きの秘書役	
		2000年～ 2005年	Contempo (Taiwan) Ltd. (衣料ファッション関連事業) でCEO付きの秘書役	
		2005年～ 2007年	Contempo Ltd. (衣料ファッション関連事業) でヴァイス・プレジデント	
		2013年～ 2019年	当社独立社外取締役	

(2) チン氏

役職名	生年月日	略歴		所有株式数等 (2021年5月 17日現在)
取締役	1973年8月 25日	1997年	1997年にシンガポールの南洋理工大學を卒業、応用科学の学士号取得、コンピューターエンジニアリング	8株 ※
		1997年～ 1998年	Singapore Computer Systems Limited (情報技術事業)、シニアプログラマーアナリスト	
		1998年～ 1999年	Science Applications International Corporation (情報技術事業)、ソフトウェアエンジニア	
		1999年～ 2000年	Singapore Computer Systems Limited (情報技術事業)、アプリケーションスペシャリスト	
		2000年～ 2001年	Mobilelogo Pte. Ltd.及びEcen International Pte. Ltd. (情報技術事業)、共同創設者	
		2001年～ 2001年	Edgematrix Pte. Ltd. (情報技術事業)、プロジェクトマネージャー	



役職名	生年月日	略歴		所有株式数等 (2021年5月 17日現在)
		2011年～ 2018年	Fundonate (テクノロジーとソーシャルメディアを活用し慈善団体の資金調達を支援する非営利団体)、共同創設者兼ディレクター	
		2002年～ 現在	Inphosoft Pte. Ltd. (情報技術事業)、共同創設者兼ディレクター	
		2012年～ 現在	GINSMS Inc.及びその子会社(メッセージング及びソフトウェア事業)、会長兼CEO	
		2015年～ 現在	Actxa Pte. Ltd. (メッセージング及びソフトウェア事業)、共同創設者兼ディレクター	
		2015年～ 現在	Activate Interactive Pte Limited (情報技術事業)、取締役兼CEO	

※8株のうちの2株は、Actxa Pte. Ltd. (チン氏が同社の85%の株式を保有) 及び Inphosoft Pte. Ltd. (チン氏が同社の32.85%の株式を保有) を通じて1株ずつ保有しています。

第2号議案：松田 元氏の取締役としての再選任の件（普通決議）

現在、当社附属定款第67条(2)項は、議長又は経営担当取締役である取締役は、前回の任命又は選任から5年後の年次株主総会において再任の手続に従うものとするを規定しています。

ところで、松田 元氏（以下、「松田氏」といいます。）の任期はまだ終了しておりませんが、松田氏は、今般、本人の意向により、取締役の職を辞任し、本株主総会において同職に再選任されること（本株主総会開催日において同氏が取締役である場合）を希望しておりますので、松田氏の取締役への再選任について株主の皆様のご承認をお願いしたいと考えております。

松田氏の経歴及び所有株式数等は以下のとおりです。

役職名	生年月日	略歴		所有株式数等 (2021年5月17日現在)
取締役会長、最高経営責任者、最高財務責任者並びに報酬委員会	1984年2月 11日	2006年～ 2012年	アズ株式会社設立、代表取締役	0株
		2012年～ 2016年	アズグループホールディングス株式会社（現：プロメテウス株式会社）設立、代表取締役	
		2012年～ 2017年	武蔵野学院大学講師	



及び投資委員会の委員	2015年～ 2017年	株式会社デジタルデザイン（現：Nexus Bank 株式会社）（東証、コード：4764） 取締役
	2016年～ 2018年	株式会社 創藝社、代表取締役
	2017年～ 現在	みやきまち株式会社、代表取締役
	2017年～ 2020年	株式会社オウケイウェイヴ（名証、コード：3808）、取締役
	2017年～ 2020年	OKfinc Ltd.、CEO
	2018年～ 2020年	OK BLOCKCHAIN CENTRE SDN.BHD.、 CEO
	2018年～ 2020年	株式会社オウケイウェイヴ、代表取締役 社長
	2019年～ 2020年	株式会社 LastRoots（現：エクシア・デジタル・アセット株式会社）、取締役
	2019年～ 2020年	OK プレミア証券株式会社、取締役
	2019年～ 2019年	当社暫定最高技術責任者就任
	2019年～ 現在	当社取締役会長、最高経営責任者、最高財務責任者

<株主提案（第3号議案、第4号議案及び第5号議案）>

本第3号議案、第4号議案及び第5号議案は、当社の株主であるライ氏、ラウ・クエン・クエン氏、チャン・ユク・ピン氏、One Heart International Limited及びWell Zone Enterprise Limited（保有議決権の合計9,571,965個）からの共同提案によるものです。

本第3号議案、第4号議案及び第5号議案は、ライ氏グループからの提案により、以下の内容の取引に関して株主の皆様にご決議いただくものです。

第3号議案：Fame Rich Limitedの株式持分39%の現物出資と引き換えにレン・イー・ハン氏又はレン・イー・ハン氏がコントロールする会社への普通株式及び新株予約権の発行を承認する件(普通決議)

ライ氏グループは、レン・イー・ハン氏（以下、「レン氏」といいます。）又はレン氏がコントロールする会社（以下、「レン氏グループ」といいます。）に対し、レン氏が保有するFame Rich Limited（以下、「Fame Rich」といいます。）の株式持分39%の出資と引き換えに、16.2百万株の普通株式（以



下、「本新株式」といいます。)及び165.4百万個の新株予約権(以下、「本新株予約権」といいます。)(その詳細は以下の表の通り)を発行(現物出資)することを提案しています。

レン氏は日本に留学し、日本企業に勤務したり日本企業を設立したりしました。すなわち、レン氏は、上智大学の交換留学生の後、日鉄商事(現日本鉄鋼貿易株式会社)及び野村/JAFCO インベストメント(香港)有限責任会社(現JAFCOアジア)に勤務し、さらに、レン氏は、共同でBBMFコーポレーション(その子会社は現在ビーグリー株式会社(東京証券取引所第1部に上場(証券コード3981))として知られています。)を創設し、同社のCEOでした。

レン氏は、2013年5月23日に任命された当社の元会長兼CEO兼CFOであり、当社の元取締役でした。当社の当時の既存事業は全て赤字であったため、レン氏は、当社を運営して不採算事業から撤退し、メッセージング、ヘルスケア、ブロックチェーンテクノロジー及び知的財産ライセンス等の新たな事業を開始し、また、当社の事業の変更を反映して当社の社名を新華・ホールディングス・リミテッドからビート・ホールディングス・リミテッドに変更しました。しかし、2019年11月29日、レン氏は、健康上の理由から当社の会長兼CEO兼CFO及び当社の取締役を退任しなければなりませんでした。

レン氏が当社を運営していた時、当社を財政的に支援するために、レン氏は、自ら又はレン氏の個人的な投資会社であるOne Heart International Limitedを通じて、当社に対し、8.0百万米ドル(874.0百万円)の融資を行い、また、当社へ対する3.7百万米ドル(404.2百万円)の投資や他の会社の贈与を行いました。レン氏は、また、CEO及び取締役として7年間の任期中、当社から給与または取締役報酬を受け取っていません。

レン氏のリーダーシップの下、当社の時価総額は2013年5月23日の902百万円から2019年11月29日の7,063百万円に増加しました。レン氏は当社の事業に精通しているだけでなく、当社を支援するための資金を有しています。さらに、日本でのキャリアが示すように、レン氏は日本のために働くことが大好きで、日本文化に精通しており、日本とその他の人々の福祉にコミットしています。例えば、レン氏は、2020年6月及び2021年5月に、東京都が行っている「守ろう東京・新型コロナ対策医療支援寄付金」へ総額2,000万円を寄付し、東京都を支援しました。従って、当社がそのような普通株式及び新株予約権をレン氏グループに発行する場合、レン氏グループは時折彼/彼らの株式の一部を処分するかもしれませんが、彼/彼らは長期的に主要な株主であり続けると信じています。

ライ氏グループは、当社が現在直面している問題のいくつかは、当社が安定した収益性の高い事業及び実質的な有形資産を有していないことだと考えています。これらの問題に対処するために、レン氏はFame Richの株式持分39%を喜んで出資いたします。

Fame Richは、レン氏がその株主持分の全てを保有する会社であり、その完全子会社のYuet Fat Group Limitedが(主に香港尖沙咀地区にショップ及びその他の地区に駐車場)いくつかの物件を所有しており、その評価額は230百万香港ドル(3,236百万円)で、安定した賃貸収入を生み出しています。

従って、ライ氏グループは、レン氏の当社へのFame Richの株式持分39%の出資(その価値を230百万香港ドルx39%すなわち、89.7百万香港ドル(1,262.1百万円)で評価しています。)と引き換えに、当社がレン氏グループに対して、16,164,625株の普通株式及び165,435,375個の新株予約権を発行することを提案するものです。このような現物出資により、ビートは不動産ブロックチェーン技術に関する事業を開始することができるため、ライ氏グループは、当社が間接的に不動産を保有し、不動産投資運用事業に従事し、ブロックチェーン元帳テクノロジーに基づく不動産取引の記録をさらに発展させることが



できると期待しています。ライ氏グループが過半数やさらには 100%ではなくて 39%を提案した理由は、東京証券取引所の規則に基づく「裏口上場」へ該当するリスクを回避できる所有割合としつつ、Farm Rich を持分法により連結できるようにし、しかも、新株の数よりも新株予約権の個数を多くすることにより、将来、新株予約権によってビートへ出資される金額を増やすためです。39%は、このような問題を回避するだけでなく、会社に最大の経済的利益をもたらすことができる、良好なバランスが取れた持分割合な訳です。

なお、将来の賃貸収入の減少に関する懸念に対処するために、レン氏グループは、当社が2年間に亘り投資コストに対する 3%の利回り（1年間につき 2.69 百万香港ドル（37.9 百万円）、以下、「本利回り」といいます。（注））を得られることを保証するつもりです。当社が、保証された利回りを得ることができず、レン氏グループが保証された不足分を支払わなかった場合には、当社はレン氏グループに Fame Rich の株式持分 39%を同じ評価額である 230 百万香港ドル x39%、すなわち、89.7 百万香港ドル（1,262.1 百万円）で買い戻すよう要求することができるものとします。

（注）過去 3 年間の年間平均賃貸収入は 5.4 百万香港ドル（76.7 百万円）です。

(1) 普通株式

1.	新規発行株式数	:	16,164,625 株
2.	株式の種類	:	普通株式
3.	前日の終値価格	:	73 円
4.	発行価格	:	前日の終値価格の 9.6%割引である 66 円
5.	対価の総額	:	75.8 百万香港ドル (1,066.9 百万円)
6.	割当予定先	:	レン氏又はレン氏がコントロールする会社

(2) 新株予約権

1.	新規発行新株予約権の個数	:	165,435,375 個
2.	新株予約権の発行価額	:	評価レポートに基づき 1.18 円
3.	行使価額	:	前日の終値に 9.6%の割引をした固定行使価額として、新株予約権 1 個当たり 66 円
4.	行使期間	:	10 年間
5.	換算率	:	新株予約権 1 個毎に普通株式 1 株
6.	割当予定先	:	レン氏又はレン氏がコントロールする会社
7.	発行価額の総額	:	13.9 百万香港ドル (195.2 百万円)
8.	行使価額の総額(資金調達できる金額)	:	776.0 百万香港ドル (10,918.7 百万円)
9.	その他	:	当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、60 営業日前までに本新株予約権者に通知をした上で、当社取締役会で定める本新株予約権の取得日に、本新株予約権 1 個当たりその払込金額と同額で、本新株予約権者の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。



注：前日の終値価格：ライ氏の提案日の前日の終値のこと。レン氏グループに対する普通株式の数及び新株予約権の個数は、発行価格と新株予約権の公正な評価に基づいて決定されるものとします。この表では、ライ氏グループは、Fame Richの株式持分39%の評価額、すなわち89.7百万香港ドル（1,262.1百万円）（230百万香港ドル×39%）を、75.8百万香港ドル（1,066.9百万円）を総株式引受価格として、また、13.9百万香港ドル（195.2百万円）を新株予約権の引受総額として使用しています。なお、この表では、2021年5月20日の終値である1株当たり73円を使用しています。

Fame Richの概要

(1)	名 称	Fame Rich Limited	
(2)	所 在 地	Wickhams Cay II, Road Town, Tortola, VG1110, British Virgin Islands	
(3)	代表者の役職・氏名	取締役、レン・イー・ハン氏	
(4)	事業内容	不動産投資業	
(5)	資 本 金	10,000米ドル	
(6)	設 立 年 月 日	2021年3月23日	
(7)	大株主及び持株比率	レン・イー・ハン氏、100%	
(8)	上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当なし。
		人的関係	該当なし。
		取引関係	本件以外、該当なし。

新株予約権の行使による資金使途

当社は、グローバルな投資業務を本業として、所有する知的財産権及びブロックチェーン技術に基づいてメディア・ブロックチェーン・エコシステムの構築を含むアプリケーションの開発、知的財産権のライセンス、モバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービスの提供、並びにメディア事業を行っていますので、次の分野に投資する必要があります。

- (1). 投資不動産の取得、
- (2). グローバルな不動産取引、医療データの安全な共有、知的財産権、非代替トークン(NFT)、国境を越えた資金移動、ロジスティクス、投票システム、エンターテインメント業界及びチャリティーのための募金で使用するためのブロックチェーンテクノロジーを開発している企業への投資、
- (3). 不動産、人工知能、ヘルスケア、エンターテインメント業界及びファッションテクノロジー事業に従事し、当社の株主に対して長期的に大きな利益をもたらす、日本や香港を含む世界的に過小評価されている上場企業への投資、並びに
- (4). デジタルバンキング等、高い成長が見込める分野に従事する企業への投資。

上記のレン氏に対する新株式及び新株予約権の発行については普通決議による決議となります。

(注) ライ氏グループの提案で使用されている為替レートは、2021年5月20日現在の1香港ドル=14.07円及び1米ドル=109.25円です。

第4号議案：Fame Richから利回りの支払いがあった場合に、資本剰余金の中から、2021年5月17日現在の資本剰余金の残高423,271,824米ドルを上限として、全ての株主に対して配当を支払うこと、並びに、当該配当に関する条件及び要項を取締役会に一任することを承認する件（普通決議）



ライ氏グループは、第3号議案が株主の承認を得て、かつ、当社がFame Richから利回りを受け取った場合には、当社は利回りのすべて、つまり5.38百万香港ドル（75.7百万円）（注）を株主への配当として支払う必要があることを提案します。配当の金額及び実際の支払い方法は、適用法及び実現可能性の範囲内で、会社の取締役会によって決定されるものとします。

当社の定款では、配当は、当社の利益（この利益は、実現又は未実現であるかを問いません。）、あるいは、取締役がもう必要がないと判断した利益から積み立てた剰余金、あるいは、株主総会の普通決議に基づき、資本剰余金又は配当の目的のために取締役会が処分を決定できるとされた、その他の資金又は勘定のみを原資とすることができます。現在、当社には、利益剰余金及び配当可能なその他の剰余金がなく、資本剰余金のみが配当の支払いの原資となり得ます。

取締役会は、将来、1株あたり額面0.01香港ドルの普通株式（以下、「本普通株式」といいます。）の保有者及び1株あたり額面0.01香港ドルの優先株式（以下、「本優先株式」といい、本普通株式と併せて、「本株式」といいます。）の保有者に対して配当の支払いをする際に、その都度臨時株主総会を開催する時間及び費用を節約するため、本普通株式60,559,957.79株の保有者及び本優先株式100株を有する株主に対して、Fame Richからの利回りの支払い金額の半分に相当する配当を、資本剰余金の中から、2021年5月17日現在の資本剰余金の残高423,271,824米ドルを上限として支払うこと、並びに、当該配当の条件及び要項を取締役に一任すること（但し、当社が、当該配当の支払いの時点において、ケイマン諸島の会社法（1961年法律第3号、その後の修正を含みます。）第22章における債務超過ではないという要件（すなわち、当社が、当該配当の支払日の直後において通常業務の中で弁済期が到来する債務を支払う能力があるという要件）を充足できることを条件とします。）について普通決議により株主の皆様の承認をお願いするものです。

（注）2年間の利回りの合計額は、2億3千万香港ドル x 39% x 3% x 2に相当する、5.38百万香港ドル（75.7百万円）となります。

（注）ライ氏グループの提案で使用されている為替レートは、2021年5月20日現在の1香港ドル = 14.07円及び1米ドル = 109.25円です。

第5号議案：当社株式の額面額を変更することに関する承認の件（普通決議）

ライ氏グループは、ビートの株式の流動性を高めるために、ビートの株式を1から10に分割することを提案します。つまり、額面額0.01香港ドルの普通株式18,200,000,000株と優先株式1,800,000,000株は、額面額0.001香港ドルの普通株式182,000,000,000株と優先株18,000,000,000株に分割されます。

取締役会は、この提案を、発行済株式の額面額を0.01香港ドルから0.001香港ドルへ減少することとあわせて、1株につき額面0.01香港ドルの未発行の発行可能株式を額面0.001香港ドルの10株に変更し、授權株式を総額200,000,000香港ドル、額面0.001香港ドル182,000,000,000株の普通株式及び額面0.001香港ドル18,000,000,000株の優先株式に変更し、一株あたりの額面価額を減少（以下、「未発行株式の額面の減少」といいます。）することと解釈し、この提案について、普通決議により承認をお願いしたいと存じます。

なお、本第5号議案が承認された場合には、当社の授權株式は以下のとおりとなります。まず、一株当たりの額面が0.001香港ドルとなることから、株式が新たに発行される場合には、発行価額（払込価額）にかかわらず、一株当たり0.001香港ドルが当社の払込資本（資本金）として組み込まれ、その他は資本



剰余金に組み込まれます。このため、増加後の授権資本枠（200,000,000 香港ドル）は、一株発行されるごとに 0.001 香港ドル分使用されることとなります。

上記の発行済株式の額面の減少及び未発行株式の額面の減少により、既存の普通株主及び優先株主の権利に変動は生じません。すなわち、発行済株式については、例えば、額面 0.01 香港ドルの普通株式 1 株を有していた株主の方は、本議案の承認後は、額面 0.001 香港ドルの普通株式 10 株を保有していることとなります。また、当社の定款の下で当該額面の減少の直前における普通株式及び優先株式のそれぞれの発行に関する制約に従うものとします。

なお、本第 5 号議案は、現行の基本定款第 8 条を変更することなく、額面価額を減少させるものですが、株主の皆様の便宜のために、かつ、本号による額面価額の減少が行われた後の当社の授権資本に従って同条を読み替えると以下のとおりとなります（下線部分が相違点。なお、現行基本定款における払込資本という表現は分かりにくいことからより適切な授権資本という表現に合わせて読み替える前提で記載しております。）。

現行基本定款	本議案の承認に従って読み替えた場合
<p>第 8 条</p> <p>当社の授権資本は 200,000,000 香港ドルであり、1 株当たり額面 <u>0.01</u> 香港ドルの <u>18,200,000,000</u> 普通株式及び一株当たり額面 <u>0.01</u> 香港ドルの <u>1,800,000,000</u> 優先株式に分割され、法によって許される範囲で、当社はこれらのいかなる株式も償却又は買い入れることができ、会社法（改正）及び付属定款の規定に従い前記授権資本を増加又は減少することができ、優先権又は特別な特権を付して又はこれらを付さずに、もしくは何らかの時期的条件に従い、又は何らかの条件又は制約に従い、当初のものか、償還されたものか又は増資によるものかを問わず、その授権資本のいかなる一部についても発行することができる。かかる場合、発行条件が他に明示に表明されている場合を除き、株式のいかなる発行は、優先株とされるか否かを問わず、上記の権能に従うものとする。</p>	<p>第 8 条</p> <p>当社の授権資本は 200,000,000 香港ドルであり、1 株当たり額面 <u>0.001</u> 香港ドルの <u>182,000,000,000</u> 普通株式及び一株当たり額面 <u>0.001</u> 香港ドルの <u>18,000,000,000</u> 優先株式に分割され、法によって許される範囲で、当社はこれらのいかなる株式も償却又は買い入れることができ、会社法（改正）及び付属定款の規定に従い前記授権資本を増加又は減少することができ、優先権又は特別な特権を付して又はこれらを付さずに、もしくは何らかの時期的条件に従い、又は何らかの条件又は制約に従い、当初のものか、償還されたものか又は増資によるものかを問わず、その授権資本のいかなる一部についても発行することができる。かかる場合、発行条件が他に明示に表明されている場合を除き、株式のいかなる発行は、優先株とされるか否かを問わず、上記の権能に従うものとする。</p>

今般の額面の減少は、払込を受けていない資本金に係わる負債を減少させたり、また株主に対して払込を受けた資本金の払戻をしたりするものではありません。更に額面の減少は当社の原資産、事業活動、財政状態管理及び株主の利益並びに権利に変更を与えるものではありません。

以 上



ビート・ホールディングス・リミテッドについて

当社、ビート・ホールディングス・リミテッドは、ケイマン諸島に本社を置くグローバルな投資業務を本業として、所有する知的財産権及びブロックチェーン技術に基づいてメディア・ブロックチェーン・エコシステムの構築を含むアプリケーションの開発、及び知的財産権のライセンスング事業を行っております。また、子会社の GINSMS Inc. (トロント・ベンチャー証券取引所に上場、TSXV : GOK) を通じてモバイル・メッセージング・サービス並びにソフトウェア製品及びサービス、及び株式会社 CoinOtaku を通じてメディア事業を提供しています。当社は、東京証券取引所の市場第二部に上場（証券コード：9399）、ケイマン諸島においてケイマン法に基づいて設立・登記された会社であり、香港に事業本部を構え、日本、シンガポール、マレーシア、インドネシア、中国及びカナダに子会社を有しております。

詳細は、ウェブサイト：<https://www.beatholdings.com/> をご参照下さい。